

令和5年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		V-2		
				令和2年度	平成27年度	31,401	32,921	人	人	6.1	1.1	30,784	30,005	人	人	08	3020	茨城県	茨城町	地方交付税種地	2-2	
				増	減	-4.6%	%	%	%	5.1	1.1	31,098	30,391	人	人							
				面積	密度	121.58	km <sup>2</sup>	増	減	258	人	増	減	%	%							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指の定体等取		歳入歳出		総額		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
地方譲与税				4,043,877	28.3	4,043,877	50.3	区分		令和2年度	平成27年度	2,372	2,498	14,272,899	13,596,902							
地方交付金				182,922	1.3	182,922	2.3	第1次		15.0	15.3	13,625,967	12,806,167									
配当割交付金				1,057	0.0	1,057	0.0	第2次		3,659	3,618	646,932	790,735									
株式等譲渡所得割交付金				20,160	0.1	20,160	0.3	第3次		23.1	24.0	147,933	165,179									
分離課税所得割交付金				22,543	0.2	22,543	0.3	収入済額		9,776	9,880	498,999	625,556									
地方消費税				763,737	5.4	763,737	9.5	超過課税分		61.8	60.6	-126,557	-58,304									
ゴルフ場利用税				16,571	0.1	16,571	0.2	旧新産業				18	16									
特別地方消費税				-	-	-	-	旧工特				57	34									
自動車取得税				1,275	0.0	1,275	0.0	低開発				15	10									
軽油引取税				-	-	-	-	旧産炭				17	17									
自動車税				19,168	0.1	19,168	0.2	過山				15	16									
法人事業税				88,016	0.6	88,016	1.1	山振				18	16									
地方特例交付金等				34,600	0.2	34,600	0.4	険疎				17	17									
内地方特別交付金				30,224	0.2	30,224	0.4	個人均等割				170,568	-58,288									
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				4,376	0.0	4,376	0.1	所得割				297,107	-									
地方交付税				3,045,652	21.3	2,822,864	35.1	所得均等割				区		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)						
内普通交付税				2,822,864	19.8	2,822,864	35.1	法人均等割				分		256	776,192	3,032						
内特別交付税				124,526	0.9	-	-	固定資産税				一		53	156,032	2,944						
内震災復興特別交付税				98,262	0.7	-	-	うち純固定資産税				般		-	-	-						
(一般財源計)				8,239,578	57.7	8,016,759	99.7	軽自動車税				職		-	-	-						
交通安全対策特別交付金				2,388	0.0	2,388	0.0	市町村たばこ税				員		13	39,806	3,062						
分担金・負担料				64,354	0.5	-	-	釦産				等		-	-	-						
使途別費用				109,487	0.8	17,245	0.2	特別土地保有税				合		269	815,998	3,033						
手数料				51,186	0.4	8	0.0	法定外目的税				ラ		-	-	-						
国庫支出				2,376,548	16.7	-	-	法的				ス		-	-	-						
(有別区財交付金)				599	0.0	599	0.0	目				パ		-	-	-						
都道府県支出				1,006,092	7.0	-	-	法定目的税				イ		-	-	-						
財産				3,111	0.0	1,679	0.0	入				レ		-	-	-						
寄附				266,161	1.9	-	-	入				ス		-	-	-						
繰上				516,923	3.6	-	-	入				バ		-	-	-						
繰上				470,735	3.3	-	-	入				イ		-	-	-						
繰上				294,837	2.1	50	0.0	入				レ		-	-	-						
うち減収補填債(特例分)				870,900	6.1	-	-	入				ス		-	-	-						
うち臨時財政対策債				63,600	0.4	-	-	入				バ		-	-	-						
歳入				14,272,899	100.0	8,038,759	100.0	入				イ		-	-	-						
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																						
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)								
うち職員給与				2,456,009	18.0	2,331,823	2,170,926	区		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		4,164,627		4,059,405				
扶公				2,716,641	19.9	966,953	678,395	区		(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額		7,031,939		6,847,537				
内元利償還金				882,563	6.5	876,880	876,880	区		128,037	0.9	-	-	標準税収入額等		5,238,278		5,111,093				
内一時借入金				35,581	0.3	34,953	34,953	区		1,811,912	13.3	134,971	1,316,221	標準財政規模		8,124,759		8,040,658				
(義務的経費計)				6,090,794	44.7	4,210,609	3,761,154	区		4,686,671	34.4	48,875	2,525,047	財政指数		0.58						
物持補修費				1,877,981	13.8	1,402,651	1,226,557	区		1,211,518	8.9	124,538	688,291	実質収支比率(%)		6.1		7.8				
維持補助費				43,553	0.3	30,693	25,585	区		44	0.0	-	44	公債費負担比率(%)		9.6		10.0				
うち一部事務組合負担				1,886,327	13.8	1,393,229	1,226,557	区		621,320	4.6	16,535	546,376	判断実質赤字比率(%)		-		-				
繰上				401,839	2.9	146,268	128,498	区		228,947	1.7	14,848	164,159	断全実質赤字比率(%)		5.8		5.9				
繰上				1,354,444	9.9	1,105,517	1,090,660	区		1,876,167	13.8	1,050,816	969,824	比率将来負担比率(%)		6.3		8.1				
繰上				359,586	2.6	86,304	-	区		534,542	3.9	32,582	490,115	率化								
投資・出立金・貸付				269,580	2.0	253,500	-	区		991,799	11.4	268,643	1,085,074	積立金高		1,720,921		1,721,471				
前年度繰上充用				-	-	-	-	区		51,894	0.4	-	51,894	積立金高		727,374		670,365				
投資				1,743,702	12.8	394,412	-	区		918,144	6.7	-	911,833	現在		3,196,189		3,050,748				
うち人件費				73,360	0.5	73,360	-	区		-	-	-	-	地方債現在高		9,998,826		10,010,489				
普通建設事業費				1,691,808	12.4	342,518	-	区		-	-	-	-	物件等購入		-		-				
うち補助費				894,938	6.6	74,591	-	区		2,116,415	15.5	1,691,808	8,876,915	債務負担比率(支出予定額)		2,982,977		3,152,372				
うち単独費				780,702	5.7	251,759	-	区		711,254	5.1	-	-	保証・補償		-		-				
災害復旧事業費				51,894	0.4	51,894	-	区		48,427	0.3	-	-	その他		-		-				
損失対策事業費				-	-	-	-	区		2,290	0.0	-	-	実質的なもの		-		-				
歳入				13,625,967	100.0	8,876,915	-	区		247,768	1.8	-	-	取益事業収入		-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同職団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)